

山形県総合政策審議会 第1回産業経済・交流政策研究会における主な意見等

<日時・場所>

令和元年9月18日（水）14時～16時 自治会館201会議室

<協議事項>

産業経済・交流分野における主な検討課題について

- (1) IoTなど未来技術の活用による産業イノベーションの創出
- (2) 中小企業・小規模事業者の持続的発展・収益力の向上
- (3) 競争力があり力強い農林水産業

<各委員の意見要旨>

(1) IoTなど未来技術の活用による産業イノベーションの創出

【伊藤座長】

- ・ 地域が抱える課題は、地場企業が持つ技術等により解決できることも多くある。先端技術の活用を目的化するのではなく、課題解決を進めるうえで、実情に応じてどのように用いていくのかという発想で考えれば、取組みの方向性が見えてくるのではないかと。

【牛尾委員】

- ・ 優秀な人材を確保していくためには、経営陣のマネジメント能力の向上が必要である。U・Iターンで人材確保を進めるだけではなく、人材定着に向けた経営陣の意識改革が必要である。
- ・ 県内産業の活性化のためには、他地域の先進事例を積極的に取り込んでいく必要がある。広島県の「ひろしまサンドボックス推進協議会」における先端技術活用に向けた実証支援など、本県のIoT推進ラボにおいても見える活動を進めてもらいたい。

【田中委員】

- ・ 県内企業に先端技術の導入を促していくためには、経営陣の意識醸成が不可欠である。また、県内にも起業意欲の強い若者がいるが、金融支援や試作支援などのサポート体制が弱い。これらについて、この5～10年でしっかり対応していく必要がある。
- ・ 新事業創出やベンチャー育成に向けては、大学や工業技術センター等が連携し、子どもから大人まで、様々な先端技術や工作機械に身近に触れることができるオープンスペースを設置することも考えられる。

【山田委員】

- ・ 内容的に政府が示す方向性と同じであり、「山形の姿」が見えない。「新事業・新産業の創出」とあるが、県内企業の多くは中小・小規模事業者であり、ギャップがある感じがする。現場の状況や課題、政府や県の施策の実施状況をしっかり把握した上で、地域の企業

が必要とする施策を検討する必要がある。

- ・ 産業振興に関しては、(広域的な観点から) 県の役割が大事となる。但し、実際に動くのは企業であり、そのためには、トップランナー方式で先導的プロジェクトを支援し、成功モデルを示すこと等により、動機付けを図っていくことが重要である。

(2) 中小企業・小規模事業者の持続的発展・収益力の向上

【伊藤座長】

- ・ 地域資源の特徴・強みを活かした商品開発の動きの中で、中小企業等の新たな事業展開を支援する地域商社の役割が注目されている。地域商社を担う実施主体としては、地域内の様々な中小企業等との関わりが深く、事業者同士の連携を促すことができる金融機関の役割が重要になると考える。
- ・ 中小企業・小規模事業者と同様に、農業法人の第一世代は世代交代の時期を迎えており、事業承継が課題となっている。農業においても、土地や人材、マーケットといった資源の継承は必要であり有効な手段としてM&Aについても、積極的に取り組むべきだと考える。

【牛尾委員】

- ・ 山形・宮城・福島は一つの経済圏と言える。仙台には、両県からのスーパーマーケット進出が相次いでいる。県内企業の経営者は、自社の商圈を宮城や福島に広げていくといった「発想の転換」が必要かと思う。県でもそうした打ち出しを行うべきではないか。
- ・ 所得水準の向上や若者の定着・回帰に向けて、ダブルワーク、トリプルワークといった、個々人の生活や事情に合わせて、多様な働き方ができる環境整備を推進してはどうか。また、人手不足対策として、外国人材受入れ拡大の前に、まずは、女性や高齢者、障がい者などの人材が活躍できる仕組みづくりが重要である。

【田中委員】

- ・ 現在は、地域の企業が首都圏等の企業と繋がっているが、かつては、「米織」が養蚕・製糸・染色・織りの各作業を地域内で行っていたように、「地域内分業」が見られた。地域内の優れた技術を持つ企業が集まり「仮想工場」を作ることで競争力が高まることが考えられ、将来に向けて検討してみてもどうか。
- ・ 山形大学では、「シニアインストラクター養成スクール」を開講し、生産管理等のノウハウを有する企業OBを他の企業へ派遣する取組みを行っている。熟練技術をいかに使っていくかということも大事かと思う。

【山田委員】

- ・ スケールメリットの発揮が難しい中小企業等に関しては、地域(県レベル)として、いかに需要を作っていくかが重要となる。基本的にサービス業は内需で、製造業は外需であり、農業は交流人口・関係人口を通じてそれら需要を作り、観光は地域振興を通じて交流人口を増やすといった形で関わってくる。

- ・ 高度人材の確保に関しては、必ずしも県外からだけではなく、県内企業間での移動の例も多い。人材の流動性を高めることも重要である。
- ・ 地域商社は、食農連携と絡めながら商品開発を行っていく商社的な考えが必要。その際、地場の需要を生み出して域内で販売する内需型と、ブランド化により差別化を図り域外に販売する外需型がある。両方を視野に入れた取組み、打ち出し方が必要だと考える。

(3) 競争力があり力強い農林水産業

【伊藤座長】

- ・ 中山間地域にどう対応していくか、イメージが描き切れていないように感じる。圃場等の条件が良くない中でスマート農業をどう進めるのか、農山村の資源を活かした交流人口拡大や生業づくりをどうしていくか、検討が必要だろう。

【牛尾委員】

- ・ 山形県の農林水産業は全国でもトップランナー的。今後は、これを次代に引き継ぐ人、さらには県産農産物を世界に売り込める人が必要となる。専門職大学の設置により、地域に必要な人材を地域で育成・確保するとともに、山形県の産業を牽引するようなビジネスモデルの構築を期待したい。

【田中委員】

- ・ スマート農業に関しては、例えば水田の場合、IoTやロボットを活用した管理などにより大規模化が進むことが想定される。これに伴い、ますます工業と農業が一体となった技術が必要となることから、スマート農業を推進する人材と併せて技術開発を担う人材の育成も重要になってくる。
- ・ 地域振興の観点からは、地域の独特な気象や土壌によって生育される農作物を活用した「テロワール戦略」が重要と考える。また、県内の蔵元は鑑評会のデータを見せ合いながら互いにレベルアップを図っており、農業分野でも中長期的にはこうしたオープン戦略が大事かと思う。

【山田委員】

- ・ 農業の新規就農者の確保のためには、農業におけるスタートアップ企業創出というチャレンジなコンセプトがあってもおもしろいのではないかと考える。農業の知識を持たない素人向けに、データに基づき収益性の高い農業手法を提供する、新規営農のパッケージ商品といったアイデアも、ビジネスコンテストでは見られるが、そのようなアイデアが活かせるのではないかと考える。
- ・ 農林水産業における担い手確保という観点では、中小企業・小規模事業者の事業承継支援などの他産業の取組みを参考として、全国的に案件を公開して担い手を募集するという手段も考えられる。

以上